

**「平成31年度以降の接続料算定における
長期増分費用方式の適用の在り方について」
関係者ヒアリング 追加質問への回答**

**2018年6月26日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社**

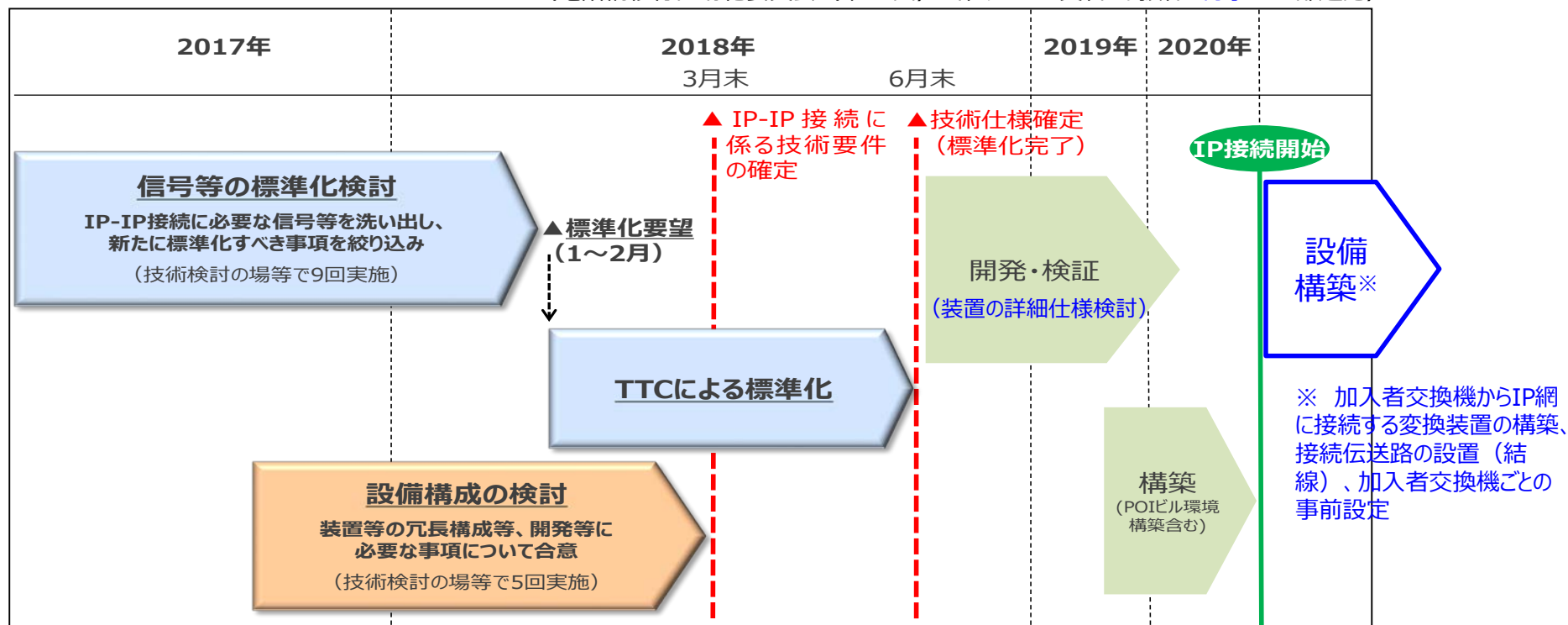
質問1

メタルIP電話のメタル収容装置及び変換装置について単価及び仕様をお示しいただきたい。現時点で（詳細が）未定の場合、今後の具体化に向けたスケジュールをお示しいただきたい。

回答1

- PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場において、IP-IP接続に必要な信号条件等を合わせた上で、2018年1月から2月にかけて、一般社団法人情報通信技術委員会（以下、TTC）あてに標準化要望を发出し、現在、TTCで標準化の検討をいただいています。その検討結果を踏まえ、IP-IP接続に係る技術仕様が確定（標準化が完了）する予定です。
- IP-IP接続に係る技術仕様が確定（標準化が完了）した後、各社においても必要な開発・検証（装置の詳細仕様検討を含む）を進めていく予定となっており、現時点では、メタルIP電話の収容装置及び変換装置の詳細仕様は決まっておりません。なお、接続に係る技術仕様が確定（標準化が完了）して以降のスケジュールについては、当該装置の詳細仕様検討を進める中で明らかになっていくものと考えております。

（電話網移行円滑化委員会（第36回）当社プレゼン資料より抜粋。青字：一部追記）



質問2

PSTN接続料原価に相当する実際費用に関して、御社からは効率化を図っているとの説明や意見がこれまでであった※1ところ、需要に応じた効率化が図られているか見解をお示しいただきたい。例えば、「加入電話・ISDN通話料」の接続料と利用者料金の関係について、これまでの接続約款認可申請時に示された検証結果を基に、LRIC方式により算定した接続料を実際費用に置き換えると、他のサービスと比較しても際立って接続料の水準（実際費用）が高いが、それによらず需要に応じた効率化が図られていると言える場合は、その理由を具体的にお示しいただきたい※2。

- ※1 第36回委員会資料2 p.1「設備のスリム化や保守業務の効率化等によりコスト削減を推進」、第35回委員会資料2 p.2「実際費用と現行PSTNモデルとの乖離約700億円の負担をNTT東西に課すことよって接続事業者の利益確保を図っていることは問題」等。
- ※2 検証方法は、平成30年5月25日付け情報通信行政・郵政行政審議会答申「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（平成30年度の接続料の新設及び改定等）について」報告書別紙2「接続料と利用者料金の関係に関する補充確認の結果（「加入電話・ISDN通話料」及び「ひかり電話」についての再検証）」における「加入電話・ISDN通話料（市内・市外通信以外を含む）」及び「加入電話・ISDN通話料（市内・市外通信）」の両方を用いる。

回答2

- 電気通信サービスは、需要の減少期に、需要に比例してコスト削減を図ること（接続料水準を維持すること）が容易ではなく、当社のPSTNサービスにおいても、以下の理由から需要に比例したコスト削減は容易ではないと考えております。
 - － 設備保守はケーブル・装置単位で実施する必要があるため、回線数やトラフィック量の減少に比例して費用削減することは困難。
（「上限価格方式の運用に関する研究会」報告書（平成30年3月）でも、「施設保全費については、交換機単位で全ての回線がなくなる限りは保守する必要があることから、回線数の減少に比例して費用を削減することは難しい。」と指摘されています。）
 - － 縮退期にあるサービスに積極的な投資を行うことはないため、利用する設備の償却が進み、削減可能なコストは徐々に減少。
- 質問では、「PSTNの接続料を実際費用に置き換えると、他のサービスと比較して際立って接続料の水準が高い」と指摘されていますが、例えば、番号案内、専用線、公衆電話といった需要減少期にある他のサービスと比べて、PSTNの実際費用に置き換えた接続料水準が高いとの指摘はあたらないと考えます。
【各サービスの接続料の上昇率】 番号案内サービス接続機能（中継交換機等接続）：+約200%（東）+約172%（西）、一般専用（3.4KHz）：+約74%（東）+約212%（西）、公衆電話発信機能：+約174%（東）+約77%（西）（いずれも2012年度接続料と2017年度接続料との比較）
- そもそも、「需要減少期にあるサービス」と「需要増加期や需要安定期にあるサービス」を同列に比較すること自体、適切ではありません。
- なお、これまでご説明してきており、当社は、PSTNサービスにおいて継続的に効率化を図ってきており、LRIC方式導入当初（2000年度）から2016年度までに、約1兆円規模のコストを削減したところです。今後も、設備のスリム化や保守業務の効率化等によるコスト削減に取り組むものの、需要減少段階にあるPSTNサービスについて、「需要に応じた効率化を図り続ける」ことは現実的に困難であり、需要に応じてコスト削減するという前提で接続料の在り方を議論することは適切でないと考えます。